

オリパラ基本推進調査（ホストタウン）

## 成果報告書

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

平成 30 年 3 月

第1章. 調査の概要 .....	2
1. 調査の背景・目的 .....	2
2. 実施内容 .....	3
第2章. 調査対象プロジェクトの実施結果 .....	4
1. 調査対象プロジェクトの概要 .....	4
2. 各自治体の調査対象プロジェクト .....	6
(1) 岩手県釜石市 .....	6
(2) 岩手県大船渡市 .....	8
(3) 岩手県花巻市 .....	10
(4) 宮城県東松島市 .....	12
(5) 宮城県亘理町 .....	14
(6) 福島県飯舘村 .....	16
(7) 福島県北塩原村 .....	18
(8) 福島県南相馬市 .....	20
3. 報告会開催結果 .....	22
(1) 実施概要 .....	22
(2) 開催結果 .....	22
第3章. 事業の成果の分析 .....	23
1. 事業の成果概要 .....	23
2. 各調査対象プロジェクトの実施結果に対する評価と今後の課題 .....	25
(1) 事業実施により達成できた目標 .....	25
(2) 目標達成のための事業の貢献度合い .....	26
3. 調査対象プロジェクトの横断的分析及び他ホストタウンへの示唆 .....	27
(1) 事業の経済性 .....	27
(2) 地域内への影響（波及効果） .....	28
第4章. 他ホストタウンへの普及・展開に向けた提案 .....	29
1. 国際交流の展開による活性化 .....	29
2. 国際化に向けた受け入れ体制の拡充 .....	30

## 第1章. 調査の概要

### 1. 調査の背景・目的

平成 32 年に東京で開催される第 32 回オリンピック競技大会（2020／東京）、及び東京 2020 パラリンピック競技大会（以下「2020 東京大会」という。）の開催に向けて、スポーツ立国やグローバル化の推進、地域の経済活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として全国各地に広げている。

ホストタウンについては、平成 30 年 2 月末時点において、218 件、288 の地方公共団体が登録しており、多くのホストタウンが具体的な取組を開始している。

このような中、平成 23 年の東日本大震災で甚大な被害を受けた被災 3 県（岩手県、宮城県、福島県）の自治体に対し、これまで支援してくれた海外の国・地域に復興した姿を見せつつ、住民との交流を行うホストタウンを「復興『ありがとう』ホストタウン」として、平成 29 年 11 月に新設されたところである。

本調査は、国が、率先して復興『ありがとう』ホストタウンに応募した自治体を対象に、復興状況の世界への効果的な発信等の取組の推進を行うことにより、復興地域に共通する課題やノウハウを抽出し、後続団体のモデルとなる事例を創出することを目的とする。

## 2. 実施内容

本調査は、ホストタウン事業を推進するため、内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局（以下「主管事務局」という。）と連携しながら、2020 東京大会の成功に向けて、その取組が効果的な復興状況の発信であると認められ、他の復興『ありがとう』ホストタウンと課題やノウハウの共有等を行うことが今後のホストタウン推進に役立つと思われる取組（以下「調査対象プロジェクト」という。）を行う復興『ありがとう』ホストタウン（以下「フィールド自治体」という。）に対する調査を実施する。具体的な実施内容は、以下の通りである。

図表 1.2-1：調査実施内容

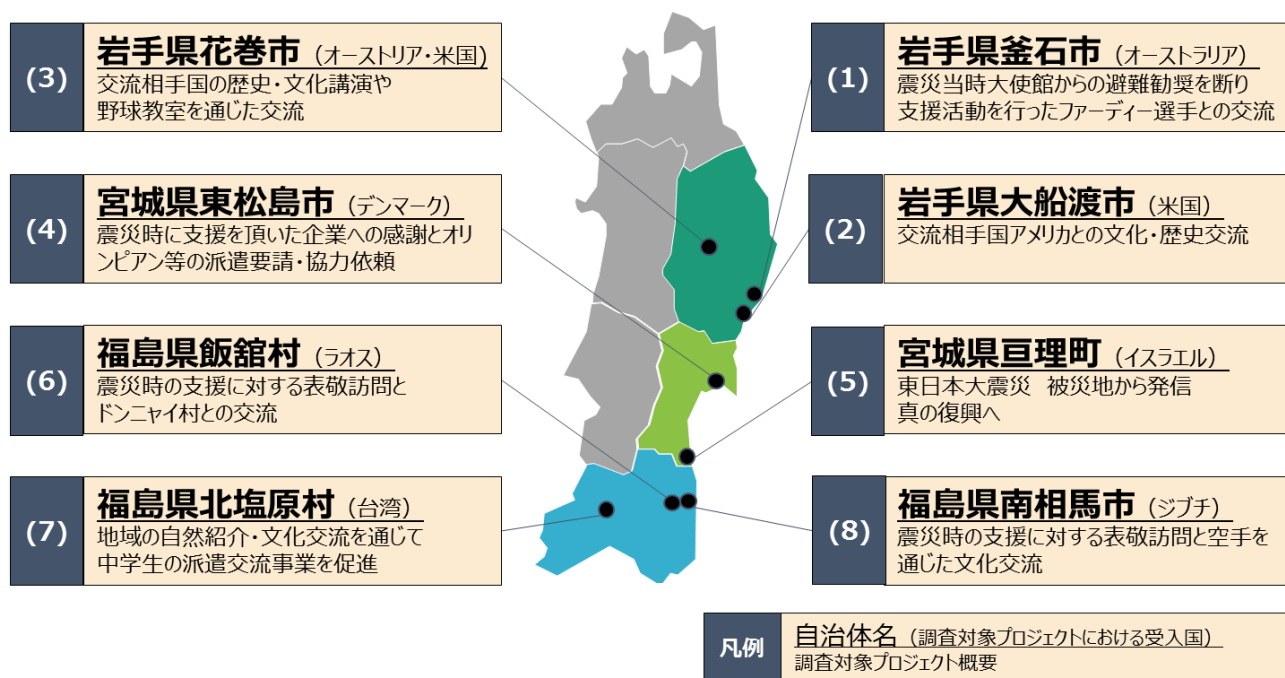
#	調査実施項目	調査実施内容
1	フィールド自治体の選定	主管事務局との協議、及び復興『ありがとう』ホストタウンの登録自治体との調整を行い、主管事務局がフィールド自治体を決定する。
2	調査対象プロジェクトの検討	フィールド自治体と協議を行い、フィールド自治体の意向・ニーズを踏まえて、実施する調査対象プロジェクトの検討を行う。
3	調査対象プロジェクトに係る経費	フィールド自治体と協議を行い、事業計画書を作成する。また、調査対象プロジェクトの実施に係る経費の会計処理、及び事業全体の予算管理を行う。
4	成果のとりまとめ	<p>事業実施の取りまとめ、成果の分析、他ホストタウンへの普及・展開における課題等のとりまとめを行う。</p> <p>成果の分析については、以下の視点から分析する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の経済性</li> <li>・ 地域内への影響（波及効果）</li> <li>・ 事業実施により達成できた目標</li> <li>・ 目標達成のための事業の貢献度合い</li> </ul> <p>プロジェクト実施後は、事業の効果、成功の要因、他地域への普及・展開に向けた課題等を分析し、他ホストタウンへの普及・展開に向けた提案を行う。</p> <p>また、主管事務局が別途開催する成果の取りまとめ報告会に向けた資料の作成・とりまとめ、及びフィールド自治体の発表を支援する。</p>

## 第2章. 調査対象プロジェクトの実施結果

### 1. 調査対象プロジェクトの概要

主管事務局及びフィールド自治体との協議を経て、決定した 8 つのフィールド自治体、及びそれぞれの調査対象プロジェクト概要は以下の通りである。

図表 2.1-1：調査対象プロジェクト実施自治体



「2. 各自治体の調査対象プロジェクト」において、8 つの調査対象プロジェクトの実施結果を記載する。なお、実施結果の記載にあたっては以下の項目についてそれぞれ記載する。

- ① 背景：  
プロジェクト実施に至った背景やこれまでの活動実績について記載する。
- ② 事業内容：  
実施した調査対象プロジェクトの内容について記載する。
- ③ 事業の効果：  
事業実施により得られた効果について、相手国との交流における効果、ホストタウン内部における効果についてそれぞれ記載する。
- ④ 課題：  
今後、プロジェクトを実施するにあたっての課題について記載する。

調査対象プロジェクトの実施による結果概要を記す。なお、調査対象プロジェクト実施結果の整理にあたり、主管事務局が定める、復興『ありがとう』ホストタウンの取組である以下の3項目で、各フィールド自治体を実施した調査対象プロジェクトを整理した。

- ・ 交流相手の主体：交流相手の主体に「被災時等に支援してくれた方々」も含む
- ・ 復興プロセスを発信：交流を機に「復興プロセスの発信」を実施
- ・ 2020 東京大会後に関係者を交流：東京大会開催後の大会関係者との交流を重視

図表 2.1-2：調査対象プロジェクト実施結果概要

自治体名	交流相手の主体		復興プロセスを 発信	2020 東京大会 後に関係者と交 流
	相手国への訪問	相手国受け入れ		
(1)釜石市		被災時の支援者	被災時の支援者 に発信	未定
(2)大船渡市		被災時の支援者 他の政府関係者	被災時の支援者 に発信	未定
(3)花巻市		被災時の支援者 他の政府関係者	被災時の支援者 に発信	未定
(4)東松島市	被災時の支援者 オリパラ関係者 他の政府関係者		被災時の支援者 に発信	選手団を招待 し、交流事業を 実施予定
(5)亘理町	被災時の支援者 オリパラ関係者 他の政府関係者 亘理町出身者		被災時の支援者 に発信	選手団及び関係 者を招いて慰労 会を開催予定
(6)飯舘村	被災時の支援者 オリパラ関係者 他の政府関係者		被災時の支援者 に発信	未定
(7)北塩原村		教育関係者	受け入れた教育 関係者に発信	未定
(8)南相馬市	被災時の支援者 オリパラ関係者 他の政府関係者		被災時の支援者 に発信	未定

次頁より、8つのフィールド自治体について報告する。

## 2. 各自治体の調査対象プロジェクト

### (1) 岩手県釜石市

- ・ 震災時、救援物資の運搬などに奔走したオーストラリア人ラグビー選手のスコット・ファーディー選手を招へいた。(2018年3月12・13日)
- ・ ファーディー氏は、2009年から釜石シーウェイブス RFC に所属、震災時、大使館からの退避勧奨を断って釜石に残り支援活動に従事。帰国後、代表として2015年ラグビーワールドカップ(RWC)に出場。
- ・ 小佐野小学生とタグラグビーで交流、釜石高校・釜石商工ラグビー部との練習会で熱心にラグビーを指導。復興する市内や RWC2019 会場の鶴住居復興スタジアム（仮称）建設現場などを視察し、「おかえりファーディー」と銘打った市民懇談会で講演。「日本、釜石は、第二の故郷。ここまで町が復興したのを見てうれしい。さらに良くなっていくことを確信している」とコメント。

#### ① 背景

震災後に多大なるご支援をいたファーディー選手を公式に招待したことはなかったことから、復興『ありがとう』ホストタウンに登録するにあたり、公式に招待し、市長や関係者から感謝を伝え、復興しつつある街の様子を見てもらい、今後のオーストラリアの方々との交流のきっかけとするために、ファーディー選手の招待へと至った。

#### ② 事業内容

ファーディー選手が所属していた釜石シーウェイブス RFC 協力のもと、小佐野小学校6年生との交流会及び市内高校生ラグビー部合同練習会をそれぞれ実施した。また、RWC2019 会場となる釜石鶴住居復興スタジアム（仮称）を見学した。

その後、交流歓迎会を開催し、翌日には市内復興施設等の見学を実施した。

【日 程】平成30年3月12日（月）～13日（火） 2日間



【小学生との交流】



【高校生との交流】



【RWC2019 会場となる新スタジアム視察】



【市民懇談会】

### ③ 事業の効果

スコット・ファーディー選手に東日本震災時の感謝の意を伝えるとともに、2020 東京大会の前年に開催される RWC2019 大会の際の招待の意向を伝え、同選手も好意的であった。

同選手に関係の深い市民との交流を行ったことで、2020 東京大会時における交流の機運が図られた。

海外メディアの取材を受けたことで海外メディアへの発信にも繋がり、海外（特にオーストラリアのラグビー関係者）に関心を持ってもらい、交流のきっかけとなったことが期待される。

中学生海外体験学習事業を行っているマセドンレンジズ市とブレーマー校に対し昨年派遣中学生からのビデオメッセージを手渡し、お礼を伝えると共に 2020 東京大会への訪問を呼びかけた。

スコット・ファーディー氏と子どもたちの交流を収録したプロモーションビデオを作成し、今後の PR 活動が期待される。

### ④ 課題

今後、交流事業のさらなる拡大に向けて、作成したプロモーションビデオの活動による PR を積極的に進めていく。その際に、事業の最終目標について、教育面、文化面、経済面等における最終目標を具体的に定め、目標に向けた取組を絞って行う必要がある。

また、更なる交流の発展に向け、住民を巻き込み、市としての機運醸成を行う必要がある。



## (2) 岩手県大船渡市

- ・ 被災当時、当市内で行方不明者の捜索救助活動に携わられた米国救助隊員 2 名を招待し、市民らも参加しての歓迎セレモニーを行い、7 年前の協力や支援に改めて感謝の意を伝えた。
- ・ また、被災直後から大きく様変わりした市街地を視察していただくとともに、消防署員をはじめ、市民との交流を深めた。(2018 年 3 月 11～13 日)
- ・ 市教育委員会が主催する「大船渡市生涯学習推進のつどい」に、在札幌米国総領事館ハービー・ビーズリー広報文化交流担当領事を迎え「これからの国際交流」と題するトークセッションを開催、交流相手国であるアメリカ合衆国の文化・歴史を市民に広く身近に感じてもらうとともに、今後の交流にむけて取り組むべき課題等を共有した。(2018 年 2 月 23 日)

### ① 背景

震災直後よりご支援をいた米国消防隊員を公式に招待したことはなかったことから、復興『ありがとう』ホストタウンに登録するにあたり、公式に招待し、市長や地域住民から感謝を伝え、お互いの文化を知る交流イベントを通じて、今後の米国の方々との交流のきっかけとするために、消防隊員の招聘と米国政府関係者とのトークセッションの開催へと至った。

### ② 事業内容

#### 《米国救助隊員との交流》

被災当時、当市内で行方不明者の捜索救助活動に携わられた米国救助隊員 2 名を招待し、市民らも参加しての歓迎セレモニーを行い、7 年前の協力や支援に改めて感謝の意を伝えた。

また、被災直後から大きく様変わりした市街地を視察していただくとともに、消防署員をはじめ、市民との交流を深めた。

【日 程】平成 30 年 3 月 11 日（日）～13 日（火）



【歓迎セレモニー】



【地元消防隊員との交流】

#### 《トークセッションの開催》

市教育委員会が主催する「大船渡市生涯学習推進のつどい」に、在札幌米国総領事館 ハービー・ビズリー広報文化交流担当領事を迎え「これからの国際交流」と題するトークセッションを開催、交流相手国である米国の文化・歴史を市民に広く身近に感じてもらうとともに、今後の交流にむけて取り組むべき課題等を共有した。

【日 程】平成 30 年 2 月 23 日（金）



【大船渡市生涯学習推進のつどい】



【トークセッション「これからの国際交流」】

#### ③ 事業の効果

##### 《米国救助隊員との交流》

米国救助隊員の招へいにより、被災当時の救援活動に対して感謝の気持ちを伝え、市の復興の様子をご覧いただくことができた。

救助隊員は東日本大震災犠牲者追悼式にも参列、米国との絆を市民に強く印象づけ、「復興『ありがとう』ホストタウン交流」推進の機運醸成に寄与した。

救助隊員との交流に市民が主体的に関わることで、「復興『ありがとう』ホストタウン交流」を市民主体で実施するためのノウハウが得られた。

##### 《トークセッションの開催》

領事とのトークセッションでは、米国との交流を行ううえで参考となる多数の示唆を与えていただいた。また、「復興『ありがとう』ホストタウン交流」を住民向けに広く PR することができた。

#### ④ 課題

「復興『ありがとう』ホストタウン」による交流を契機に、幅広い分野での国際交流を持続的に行うため、市民主体の交流組織の設立や、市民レベルの交流を支援する制度等の創設を図る必要がある。

### (3) 岩手県花巻市

- ・ オーストリア大使館参事官サウペ氏による講演会を大迫中学校（生徒 104 名）と大迫ふるさとセンターで開催し、オーストリアの歴史や文化への理解と関心を深めた。大迫中学校での講演後、中学生たちによるオーストリアに縁のある合唱曲をプレゼントした。（2018 年 2 月 27 日）
- ・ さらに、東日本大震災時帰国せずに復興支援活動に当たられたラズナー氏による野球教室を開催し、震災時に甚大な被害を受けた大槌町出身の小学生は「震災の時に世話になったアメリカの皆さんにありがとうと言いたい。今日教わったことを試合で生かしたい」と感謝の言葉を伝えた。（2018 年 3 月 4 日）

#### ① 背景

当市からは、多数の選手が球界入りし活躍しており、また、市内にある大迫球場は東北楽天イーグルスのフィールドサポート・プログラムに参加している。これにより愛称を「楽天イーグルス大迫球場」とし、市内在住の児童生徒を対象とした野球教室の開催実績がある。

また、アーカンソー州ホットスプリングス市、バーモント州ラットランド市をはじめ、米国の姉妹都市等とも友好的な関係を継続している。

一方、オーストリア共和国ニーダーエスタライヒ州ベルンドルフ市とは友好都市を締結して 50 年を超え、全国的に見ても長きにわたる良好な関係を継続している。東日本大震災の際も、いち早く支援の手を差し伸べていただき、その後も変わらない友好関係を築いていることから、市民の同国への親しみが深い。

#### ② 事業内容

##### 《楽天イーグルス野球教室》

市内の少年野球チームを対象に、楽天野球団の国際スカウトのラズナー氏及びジュニアコーチ 2 名による野球教室を開催した。参加した野球チームの児童からラズナー氏に、東日本大震災に際してアメリカ合衆国から大きな支援を頂いたことに感謝の言葉とともに手紙と花束を贈呈した。

【日 程】平成 30 年 3 月 4 日（月）



【ラズナー氏を招いた野球教室】



【感謝を伝える小学生】

## 《オーストリア共和国大使館一等書記官講演会・歓迎会》

長年に渡りオーストリアと交流を行っている市内の中学校を会場に、オーストリア大使館書記官による講演会を開催した。オーストリアの歴史や文化への理解と関心を深めるとともに、生徒による合唱曲をプレゼントし、東日本大震災時にいただいた支援への感謝の気持ちを伝えた。

市内のオーストリアとの友好団体等を対象として同書記官による講演会を開催するとともに、同会場において引き続き書記官及び随行職員を囲む歓迎会を開催した。オーストリアの歴史や文化のみならず、これまでの両国の交流についても理解を深め、ホストタウンとしての機運を高めた。また歓迎会では書記官及び大使館職員と直接の交流が可能となったことで、同国に対する親しみを深め、また直接東日本大震災の際にいただいた多大な支援に対する御礼を述べる機会にもなった。

【日 程】平成 30 年 2 月 27 日（火）



【サウペ氏による講演】



【サプライズで合唱曲をプレゼント】

### ③ 事業の効果

東日本大震災の際に、アメリカやオーストリアの姉妹友好都市から、多大な義援金や励ましのメッセージ、手紙をいただいたことに対して、改めて市民が感謝する機会を得ることができた。また、被災から復興しつつある本市の姿を伝えることができた。

市民が、アメリカとオーストリアの「復興『ありがとう』ホストタウン」となることを知り、これまで培われた姉妹友好都市交流を基にして、2020 東京大会では両国を応援しようとする機運が市民の間に生まれた。

### ④ 課題

2020 東京大会に参加する相手国の選手等との交流について、相手国の関係者とのより具体的な協議を進めていく必要がある。



#### (4) 宮城県東松島市

- ・ 市長及び市職員 2 名がオリンピック委員会、各種スポーツ協会を訪問し、大会後の選手派遣要請や交流事業への協力を依頼。滞在期間中にはフレデリック皇太子に謁見し、震災時のご支援に対する謝意を伝えた。(2018 年 1 月 15 日～20 日)
- ・ また、被災時にご支援をいただいた企業等に対し、東松島市として感謝の意を伝え、復興の状況を報告した。企業からは「寄付したお金がどのように復興に使われているのか、直接聞くことができて良かった」というコメントを頂戴した。

##### ① 背景

震災後に多大なるご支援をいたデンマーク王国との、復興『ありがとう』ホストタウンに登録するにあたり、相手国として意思確認を行い、来年度以降の事業実施に向けた各関係機関との連携体制を構築するため、今回のデンマーク王国訪問へと至った。

##### ② 事業内容

市長及び市職員 2 名がデンマークを訪問し、オリンピック委員会や各種スポーツ協会等を訪問し、大会後の選手の派遣要請や交流事業への協力を依頼した。

また、被災時に支援をいただいた企業等に対し、東松島市として感謝の意を伝え、復興の状況を報告するとともに、東松島市への訪問や市民との交流について提案した。

【日 程】 平成 30 年 1 月 15 日（月）～20 日（土） 4 泊 6 日

【訪問者】 東松島市長、復興政策部長、生涯学習課長

【訪問先】 フレデリック皇太子殿下

ロラン市長（平成 24 年 7 月 9 日 震災復興協定締結）

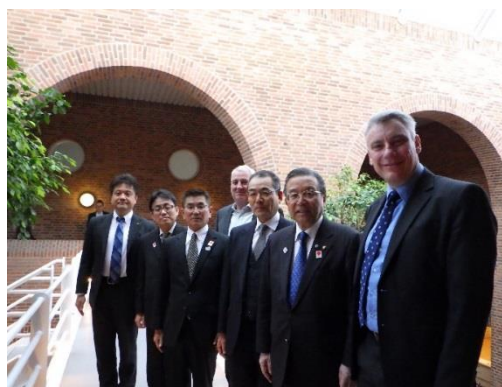
デンマークオリンピック委員会、バドミントン及びハンドボール協会

在デンマーク日本国大使館、文化省（スポーツ部）

支援をいただいた企業（マースク社、ノルデン社、ノボ・ノルディスク社）



【オリンピック委員会へ表敬訪問】



【ロラン市長へ表敬訪問】



【ノボ・ノルディスク社へ表敬訪問】



【マースク社へ表敬訪問】

### ③ 事業の効果

ロラン市長に直接訪問をできたことで、今後、ロラン市とは直接話をすることができる関係になった。

また、震災時に寄付をしていただいた企業へ訪問した際には、「自分たちが寄付したお金がどのように復興に使われているのか、直接聞くことができてよかった」という言葉をいただけた。

市長が直接デンマークを訪問したことで、国際交流の重要性を市長に認識してもらえたことも本プロジェクトの成果だと考えられる。

### ④ 課題

ロラン市との交流事業をはじめ、国際交流を継続的に実施するためには、資金がどうしても必要になる。継続的な資金確保の手段や、費用のかからない交流事業など、継続的な仕組みづくりについて検討を行う必要がある。

## (5) 宮城県亶理町

- 町長及び町職員等 4 名がイスラエルを訪問し、東日本大震災被災時から今日まで復興支援をいただいたイスラエル政府及び元駐日大使、心に傷を負った子どもたちのケアをしていただいたイスラエル人精神科医等に対し、町長より御礼を申し上げるとともに、訪問前に亶理町で撮影した地域住民によるメッセージ VTR を視聴していただき、感謝の意を伝えた。併せて 2020 年東京オリンピック大会に向け、町への訪問や町民との交流について、協定締結及び要請を行った。(2018 年 2 月 10 日~12 日)

### ① 背景

震災後にご支援をいただいたイスラエル政府と関係者を公式に訪問したことはなかったことから、復興『ありがとう』ホストタウンに登録するにあたり、相手国として意思確認を行い、来年度以降の事業実施に向けた各関係機関との連携体制を構築するため、今回のイスラエル訪問へと至った。

### ② 事業内容

町長及び町職員等 4 名がイスラエルを訪問し、東日本大震災被災時から今日まで復興支援をいただいたイスラエル政府及び関係者に対し、感謝の意を伝える。併せて 2020 東京大会に向けて、町への訪問や町民との交流について、協定締結及び要請を行った。

【日 程】平成 30 年 2 月 9 日（金）～14 日（水） 6 日間

【訪問者】亶理町長、企画財政課企画班長、同復興管理班長、NPO セリアの会理事長

【訪問先】 エリ・コヘン元駐日大使、富田在イスラエル日本大使館大使、  
ロニ東京オリンピック親善大使、  
イスラエル外務省・文化スポーツ省、イスラエルオリンピック委員会



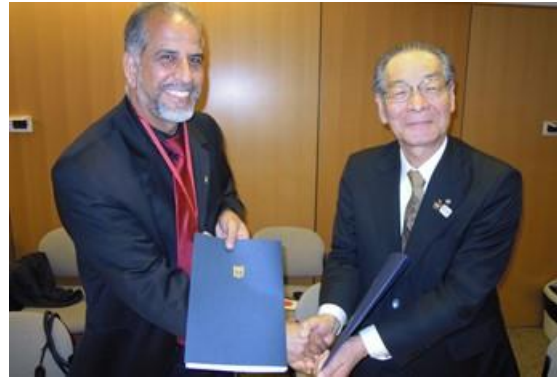
【オリンピック委員会】



【外務省・文化スポーツ省】



【エリ・コヘン元駐日大使】



【協定締結】



【富田大使・エリ元駐日大使・ロニ東京オリンピック親善大使】

### ③ 事業の効果

イスラエルと亘理町とで「復興『ありがとう』ホストタウン協定」を締結した。今後の継続的な交流に向けてのきっかけを作ることができた。

また、ホストタウン事業の今後の展開を構築するために、主要な関係者と面会し、今後の友好・協力関係を確認することができた。

エリ・コヘン元駐日大使及び復興支援で来日した精神科医に、住民からのビデオメッセージでお礼を伝えた。

在イスラエル日本国大使館に対して協力を要請し、了承を得ることができた。

現在、イスラエルに留学している2名の学生（宮城県立亘理高校卒業）と面会をし、激励をすることができた。

### ④ 課題

調査対象プロジェクトは現地への訪問であったため、町内でのホストタウンに対する理解度は低い。今後は町の広報誌で定期的に取り組を発信していくとともに、子どもたちに対しては町内の保育所や小中学校で特別授業を実施し、町としての機運醸成を行う必要がある。



## (6) 福島県飯舘村

- ・ 平成 22 年「ラオスに学校を贈ろう」プロジェクトを契機に交流が始まったラオスへ表敬訪問を実施した。(平成 30 年 2 月 5 日～8 日)
- ・ 滞在期間中には、震災時に支援をしてくれたドンニャイ村に対して、支援の御礼を伝えた。ドンニャイ村とは継続的な交流事業を実施していたものの、直接の訪問ができていなかったため、今回の調査対象プロジェクトが、交流を活性化させるきっかけとなった。
- ・ また、中学校の思い出を 1 枚のポスターで表現する「中学生向けメディアクリエイター講座」を開催した。作成したポスターをラオスの中学校に送り、日本の中学校生活の様子を伝えた。(平成 30 年 1 月 30 日～3 月 5 日)

### ① 背景

プロジェクト実施の背景として、東日本大震災で受けた被害に対して支援をしてくれたラオス国に、2020 東京大会におけるホストタウンとなることで、2020 東京大会を契機に、より親密な関係性を構築しようとしている。

ドンニャイ村とは継続的な交流事業を実施していたものの、直接の訪問ができていなかったこともあり、約 2 年半後に控えた 2020 東京大会を前に、政府機関への PR 活動の必要性を感じていたことが、本調査対象プロジェクトの背景である。

### ② 事業内容

#### 《ラオス表敬訪問》

震災後にご支援をいただいたラオス政府への表敬訪問、及びドンニャイ村との交流事業を行った。ドンニャイ村の学校訪問では、震災時の支援に対して感謝の意を伝えるとともに、ラオスとの新たな交流に向けて動き出しことを伝えた。スポーツ交流で子どもたちとの親睦を深めた。

【日 程】平成 30 年 2 月 5 日（月）～9 日（金） 5 日間



【スポーツ省への表敬訪問】



【ドンニャイ村での歓迎】

#### 《中学生向けメディアクリエーター講座》

中学生向けメディアクリエーター講座について、写真と言葉を組み合わせることにより効果的に伝達する技術についての講座を、飯舘村立飯舘中学校 1・2 年生 31 名（1 年生 9 名，2 年生 22 名）を対象に実施した。

【日 程】平成 30 年 1 月 30 日（火）～3 月 5 日（月）



【中学生向けメディアクリエーター講座の様子】

#### ③ 事業の効果

##### 《ラオス表敬訪問》

ラオスのスポーツ省へ訪問し、大臣へ村長からの親書を渡すことで、2020 東京大会時における先方の意向を確認するとともに、飯舘村としてのラオスへの感謝の気持ちを直接伝えることができた。

ドンニャイ村へ震災時の支援に対して感謝の意を伝えるとともに、ラオスとの新たな交流に向けて動き出しことを伝えた。また、スポーツ交流で子どもたちとの親睦を深めた。

ドンニャイ村の中学校で、飲料水を自分たちの学校でつくりたいという相談を受けた。（現在は毎日大量のペットボトルの飲料水を購入しているようであり、日本の技術提供により、ドンニャイ村の中学校の悩みを解決できる可能性がある。）

#### 《中学生向けメディアクリエーター講座》

中学生向けに開催したメディアクリエーター講座は全 4 回で開催をしたが、はじめは自分で何を表現したらよいか分からなかった学生たちが、最終的に自らの視点で「学生生活の思い出」を写真におさめ、自身の言葉で作品の魅力を伝えることができるようになった。また、メディアクリエーター講座で飯舘村職員よりラオスとの交流についての報告を聞くことで、中学生たちが、2020 東京大会との関わりを認識する機会を創出することができた。

#### ④ 課題

村民参加型の企画を取り入れ村民を巻き込むことによって、ホストタウンとしての受け入れ体制を拡充する必要がある。本調査対象プロジェクトでは、限定的ではあるが、いいたてスポーツクラブや飯舘中学校の生徒を巻き込んでホストタウンの取組を実施することができた。今後はさらに対象を拡大させた取組を行う必要がある。

## (7) 福島県北塩原村

- ・ 中学生台湾派遣交流事業の充実を図るため、台湾の教育関係者を北塩原村に招いた。  
(平成 30 年 1 月 31 日～2 月 3 日)
- ・ 村内小中学校の授業観察や給食体験、北塩原村の自然、文化などを紹介した。また、今後の中学生の交流事業の充実についての意見交換を実施した。
- ・ 調査対象プロジェクトで訪問した先生方に、震災後の台湾からの支援に対する謝意を伝えた。台湾の先生からは、今回の滞在に対して、「北塩原村の自然は素晴らしく、台湾の子どもたちにも是非体験してもらいたい」というコメントがあった。

### ① 背景

これまで行ってきた中学生台湾派遣交流事業は、村から台湾を訪問するだけの一方的な交流だったが、調査対象プロジェクトの実施により、台湾の教育関係者に村を直接見ていただくことで、村⇄台湾の相互交流の実現につながると考えている。

### ② 事業内容

平成 30 年 1 月 31 日～2 月 3 日に台湾南投県の教育関係者 7 名を受け入れ、・ 村内小中学校の授業観察や給食体験、北塩原村の自然、文化などを紹介した。また、今後の中学生の交流事業の充実についての意見交換を実施した。

村内のタブレットを活用した授業のほか、学習施設の見学や校長先生と意見交換などを行い、小学校で児童と一緒に給食を食べ、日本式の食事作法などに触れた。

また、今後の中学生交流事業のあり方などについて意見を交わした。台湾の訪問団からは、村との交流に対して前向きな意見が聞くことができた。

【日 程】平成 30 年 1 月 31 日（水）～2 月 3 日（土） 4 日間



【授業を視察する台湾の訪問団】



【日本の給食体験】



【中学生の交流事業についての意見交換】



【北塩原村の自然体験】

### ③ 事業の効果

これまでは北塩原村の学生が一方的に訪問するだけであったが、村の魅力を教育委員長及び先生方に直接見てもらうことができたので、今後、台湾の中学生を呼び込むためのきっかけをつくった。

調査対象プロジェクトで訪問した教育委員長及び先生方に、舞踊団の慰問も含めた震災後の台湾からの支援に対する謝意を直接伝えた。

今回、来日した台湾の教育関係者とのつながりができたことで、今後の交流内容についての相談ができるようになった。

### ④ 課題

今後、台湾との交流を継続的に実施するにあたり、2点の課題が考えられる。

1点目は、相手国とのコーディネートを行うことのできる人材の確保である。台湾との交流事業を実施する際には、現在、杉並区の林氏の援助を受けているが、長期的に交流を進めていくとなると、北塩原村内でコーディネートをすることが可能な人材を育てる、もしくは雇用できるような体制を構築する必要がある。

2点目は、役場内の体制の拡充である。本格的にホストタウンとして台湾国の受け入れに向けた準備を進めていくとすると、村内の体制について、体育協会や他の関係課も巻き込んだ上で、部署横断型で受け入れに係る企画検討を行う必要がある。



## (8) 福島県南相馬市

- ・ 震災時の支援に対する謝意を示すために、ジブチへ空手講師を派遣した。(平成 30 年 2 月 11 日～14 日)
- ・ 現地の子どもたちに、空手指導や南相馬市の文化紹介を行った。参加した子どもたちから、南相馬市を訪問したいという発言があるなど、南相馬市の文化・魅力を十分に発信することができた。
- ・ 現地では、関係省庁へ復興状況や支援に対する感謝の気持ちを伝え、また、オリンピック委員会に対しては事前キャンプ実現を働きかけ、交流実現のための協力関係を築くことができた。

### ① 背景

南相馬市は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故による甚大な被害からの復興を目指し、市民をスポーツの力で元気にする方策として、2020 東京大会に関連する取組みを検討してきたが、具体的な取組み方針を決定するに至らない状況にあった。

そのような中、平成 29 年 10 月 13 日に福島県庁で開催された「復興『ありがとう』ホストタウン制度説明会」において、南相馬市が相手国として想定していたジブチ共和国について、内閣官房東京オリンピック協議大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局より、「ジブチ共和国は現時点でホストタウンが決まっていない」「同国は空手の人気が高まっており、指導者派遣を希望している」の情報をいただいたことが、本事業の背景である。

### ② 事業内容

南相馬市の市空手指導者を派遣し、ジブチの空手愛好者への指導、及びジブチ共和国空手競技団体との意見交換を行った。現地学校（フクザワ中学校）では、南相馬市の文化等を発信した。南相馬市の復興状況や相馬野馬追等の歴史文化、2020 東京大会の紹介を行った。

また、ジブチ共和国政府への謝意の表明・復興状況の説明や、オリンピック委員会への表敬訪問並びに今後の交流の意見交換を行った。

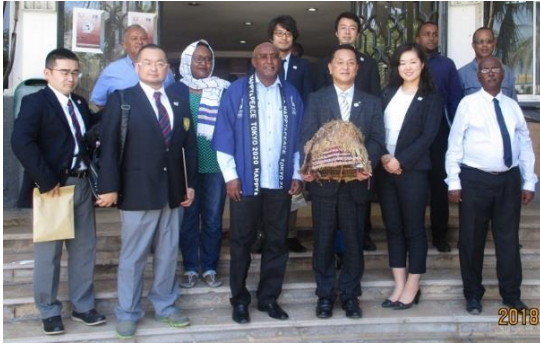
【日 程】平成 30 年 2 月 11 日（日）～14 日（水） 6 日間



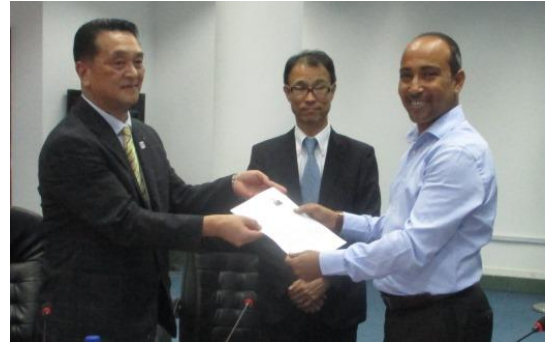
【空手交流の様子】



【中学校での南相馬市の文化紹介】



【スポーツ庁長官への表敬訪問】



【外務・国際協力省次官への表敬訪問】

### ③ 事業の効果

空手指導を行った、2月12日・13日の両日ともに、こども達は本市指導者の独自の練習メニューに楽しそうに取組み、ジブチの指導者や保護者達とも絆が深まった。

また、2月13日に訪問したフクザワ中学校では、南相馬市の復興状況や相馬野馬追等の歴史文化、2020東京大会の紹介を行う中で、生徒からは、「私も南相馬市へ行ってみたい。」との発言があった。生徒たちに空手や相馬野馬追といった日本（南相馬）の文化や魅力を紹介することは、十分な成果をあげられたものと考えられる。

ジブチ共和国政府外務・国際協力省次官を表敬訪問した際に、次官より「交流の提案を歓迎するとともに実現に最大限の協力をする」旨の発言を得た。加えて、本市の相馬野馬追祭や産業復興状況、2020東京大会についての紹介も行い、相互理解を深めた。

オリンピック委員会への表敬訪問では、2020東京大会へ陸上競技を中心として12名+αの選手団派遣を目指していることが示された。また、陸上競技関係者から、南相馬市内にある競技場について関心を示した。

### ④ 課題

今回のジブチへの訪問を通じて、今後のホストタウン交流、空手の指導交流といった当初の目的は達成した一方で、今後、ホストタウン交流を具体的な計画に落とし込む必要がある。

また、ジブチはフランス語が公用語であり、継続的に交流するためには、言語の問題を超える必要がある。CIR（国際交流員）の配置等がなければ、先方からのオーダーに対して早急な対応が困難である。

今回の調査対象プロジェクトにおいては、市内への情報発信を十分に行えていないため、2018年度以降に住民参加型のホストタウンイベントを開催する等によって、市内におけるホストタウンの認知度を向上させ、受け入れ機運を醸成させる必要がある。

今後、ホストタウンとの交流を本格化するにあたり、文化スポーツ課だけではなく、関係各課（商工課や観光課、経済部など）と連携をとりながら、スポーツ・文化・経済といった多様な面から交流が図れるよう市役所内部の部署連携をとる必要がある。

### 3. 報告会開催結果

#### (1) 実施概要

主管事務局が開催する成果のとりまとめ報告会として、平成 30 年 2 月 25 日に武蔵野大学有明キャンパスにて、ホストタウンサミットが開催された。以下、開催概要である。

図表 2.2-1：ホストタウンサミット開催概要

開催日時	平成 30 年 2 月 25 日（日）12：00～16：35
会場	武蔵野大学有明キャンパス 1・3 号館（東京都江東区有明 3-3-3）
主催	内閣官房 東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局
プログラム	
12：00～12：05	開会挨拶
12：05～13：05	全体発表会（第 1 部）
13：15～14：35	分科会（A～H の 8 つのテーマで 10 の分科会が開催）
14：45～15：35	全体発表会（第二部）
15：45～16：35	パネルディスカッション

#### (2) 開催結果

平成 30 年 2 月 25 日に開催されたホストタウンサミットにおいて、復興『ありがとう』ホストタウンの登録自治体による発表が、全体発表会の第二部で行われた。その中で、福島県飯館村及び南相馬市は、住民とともにホストタウンの相手国へ訪問し、現地で交流事業を行った。現地へ訪問した際の様子や事業実施による成果などを住民とともに発表した。



【飯館村の発表】



【南相馬市の発表】

他のフィールド自治体は、全体発表会第二部の後半で設定された「岩手県、宮城県、福島県の復興『ありがとう』ホストタウンの動き」というテーマの中で、相手国との関係性や調査対象プロジェクトの取組成果、2020 東京大会に向けた今後の動きについて発表を行った。

## 第3章. 事業の成果の分析

### 1. 事業の成果概要

第2章「各プロジェクトの実施結果」をもとに、事業成果の分析を行い、各調査対象プロジェクトの評価、及び横断的分析による他ホストタウンへの展開等につながる示唆を検討する。事業の成果概要として、実施結果に対する評価に係る項目と横断的分析及び他ホストタウンへの示唆に係る項目に分けて分析結果を記載する。

図表 3.1-1：事業の成果概要

自治体名	各調査対象プロジェクトの実施結果に対する評価に係る項目（第3章2）		横断的分析及び他ホストタウンへの示唆に係る項目（第3章3）	
	事業実施により達成できた目標	目標達成のための事業の貢献度合い	事業の経済性	地域内への影響（波及効果）
釜石市	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災時の支援者へ感謝の伝達</li> <li>交流の機運醸成</li> <li>情報発信効果（海外メディアの取材あり）</li> <li>PR素材の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後のオーストラリアの方々による当市への訪問と市民との交流を活性化させるきっかけとする</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>直接の経済性は無し</li> <li>情報発信効果により認知度が向上し、訪問者の増加が期待される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有名人を呼ぶことにより、地域内でのホストタウンの認知度は向上</li> </ul>
大船渡市	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災時の支援者へ感謝の伝達</li> <li>市民の交流に対する主体性向上</li> <li>交流事業充実に資する示唆</li> <li>地域内での認知度向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相手国の支援内容や救助活動の歴史、米国文化について理解を深めることでホストタウンとしての機運を高める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>直接の経済性は無し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国消防隊は防災センター、トークセッションでは参加者との交流があり、ホストタウンの認知度は向上</li> </ul>
花巻市	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が改めて感謝をする機会の創出</li> <li>復興した姿を見せられた</li> <li>ホストタウンの相手国を認知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相手国に対し親しみをもってもらうきっかけとする</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>直接の経済性は無し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学生や地域住民、野球少年を対象に市内で交流事業を実施したことから、多世代の認知につながった</li> </ul>



東 松 島 市	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災時の支援者へ感謝の伝達</li> <li>交流事業の担当者との関係構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業関係者等に対して当市への訪問をするきっかけとする</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>直接の経済性は無し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体職員の訪問であり、効果は限定的</li> </ul>
亘 理 町	<ul style="list-style-type: none"> <li>協定の締結</li> <li>震災時の支援者へ感謝の伝達</li> <li>今後の友好・協力関係を確認</li> <li>留学生を激励</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>町への訪問や町民との交流について、協定締結及び要請を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>直接の経済性は無し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体職員と町外関係者の訪問であり、効果は限定的</li> </ul>
飯 舘 村	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災時の支援者へ感謝の伝達</li> <li>今後の継続的な交流に対する意向を確認</li> <li>中学生のホストタウンの認知度向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ドンチャイ中学にしばらく訪問できていなかったため、交流を活性化させるきっかけとなった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>直接の経済性は無し</li> <li>ドンチャイ中学で飲料水をつくる事業について相談があり相手国へ技術提供できる可能性あり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>いいたてスポーツクラブの職員とともに訪問したため、地域への波及効果が期待される</li> </ul>
北 塩 原 村	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災時の支援者へ感謝の伝達</li> <li>今後の交流事業の契機となった</li> <li>交流事業の担当者との関係構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学生の交流事業活性化の前段として教育委員会を招くことができた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>直接の経済性は無し</li> <li>長期的には中学生の交流事業活性化による観光振興</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生から歓迎のプレゼントを渡すなど、波及効果がみられた</li> </ul>
南 相 馬 市	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災時の支援者へ感謝の伝達</li> <li>今後の友好・協力関係を確認</li> <li>空手による文化交流を実現</li> <li>地域文化の紹介を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ジブチ政府関係者の要人に直接、提案をすることができ、今後の交流のきっかけをつくることができた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>直接の経済性は無し</li> <li>市の競技場の活用に興味を示したため、事前合宿誘致につながる可能性あり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>空手講師とともに訪問したため、地域への波及効果が期待される</li> </ul>

## 2. 各調査対象プロジェクトの実施結果に対する評価と今後の課題

### (1) 事業実施により達成できた目標

事業実施により各フィールド自治体が設定した目標を、下表の通り 8 項目に分類し、達成度を整理した。

相手国を受け入れた場合には、「2.復興した姿を支援者へ見せること」、「3.地域における国際交流の機運醸成」、「4.ホストタウンの認知度向上」といった項目の達成度（8つのフィールド自治体のうち、達成したと考えるフィールド自治体の割合）が高く、訪問した際には相手国との「7.コネクションづくり」の達成度が高くなった。

今回の調査対象プロジェクトで相手国の受け入れを行ったフィールド自治体の中には、相手国とのコネクションづくりを十分に行えていない自治体がある可能性がある。

一方で、今回の調査対象プロジェクトで相手国へ訪問した自治体は、内部の機運醸成を十分に図れていない場合があると考えられる。

相手国と地域内双方の機運を高めることが国際交流の発展に必要であり、相手国への訪問と受け入れと、両面から事業を実施することが求められると考えられる。

図表 3.2-1：フィールド自治体別の事業実施により達成できた目標

自治体名	受け入れ ・ 訪問	事業実施により達成できた目標							
		1. 震災時の支援者への 感謝の伝達	2. 復興した姿を支援者 へ見せること	3. 地域における 国際交流の機運醸成	4. ホストタウンの 認知度向上	5. 地域外への情報発信 効果	6. 文化交流	7. コネクションづくり	8. その他
釜石市	受け入れ	○	○	○	○	○			
大船渡市	受け入れ	○	○	○	○	○	○		○
花巻市	受け入れ	○	○	○	○	○	○		
東松島市	訪問	○				○		○	○
亘理町	訪問	○				○		○	
飯舘村	訪問	○		△	△	○	○	○	
北塩原村	受け入れ	○		○	○	○	○	○	
南相馬市	訪問	○		△	△	○	○	○	

## (2) 目標達成のための事業の貢献度合い

目標達成のための事業の貢献度合いについて、今回の調査対象プロジェクトは、2020 東京大会時に目標としている相手国との事業内容を実現させるためのきっかけづくりと位置づけられている。

図表 3.2-2：フィールド自治体別の目標達成のための事業の貢献度合い

自治体名	目標達成のための事業の貢献度合い
釜石市	・ 今後のオーストラリアの方々による当市への訪問と市民との交流を活性化させるきっかけとする
大船渡市	・ 相手国の支援内容や救助活動の歴史、米国文化について理解を深めることでホストタウンとしての機運を高める
花巻市	・ 相手国に対し親しみをもってもらうきっかけとする
東松島市	・ 企業関係者等に対して当市への訪問をするきっかけとする
亘理町	・ 町への訪問や町民との交流について、協定締結及び要請を行う
飯舘村	・ ドンニャイ中学にしばらく訪問できていなかったため、交流を活性化させるきっかけとなった
北塩原村	・ 中学生の交流事業活性化の前段として教育委員会を招くことができた
南相馬市	・ ジブチ政府関係者の要人に直接、提案をすることができ、今後の交流のきっかけをつくることができた

### 3. 調査対象プロジェクトの横断的分析及び他ホストタウンへの示唆

#### (1) 事業の経済性

事業の経済性について、今回の調査対象プロジェクトにおいて、直接的に経済効果が期待できる取組はなかった。しかし、中長期的な視点に立った時に経済効果を生み出すことが期待されるフィールド自治体がいくつかみられた。調査対象プロジェクトの実施結果をもとに、今後、国際交流による経済効果を求める場合の参考となる取組を記載する。

- ・ 事前合宿の誘致：  
2020 東京大会時に選手団の事前合宿先となることで、2020 東京大会時（また、2020 東京大会終了後の日本での国際大会開催時）に選手団の滞在につなげられる。
- ・ 情報発信効果による、まちの認知度向上：  
国際交流の取組で認知度を向上させることにより、相手国の観光客が、まちまで足を運ぶ可能性があり、観光振興につなげることが可能である。
- ・ 発展途上国への技術提供：  
地域の強みとなる産業を活かして、相手国と交流をすることにより、地域産業の技術提供による相手国との関係構築を実現することが可能である。

図表 3.3-1：フィールド自治体別の事業の経済性

自治体名	事業の経済性
釜石市	・ 直接の経済性は無し ・ 情報発信効果により認知度が向上し、訪問者の増加が期待される
大船渡市	・ 直接の経済性は無し
花巻市	・ 直接の経済性は無し
東松島市	・ 直接の経済性は無し
亘理町	・ 直接の経済性は無し
飯舘村	・ 直接の経済性は無し ・ ドンニャイ中学で飲料水をつくる事業について相談があり相手国へ技術提供できる可能性あり
北塩原村	・ 直接の経済性は無し ・ 長期的には中学生の交流事業活性化による観光振興
南相馬市	・ 直接の経済性は無し ・ ジブチが市の競技場の活用に興味を示したため、事前合宿誘致につながる可能性あり

## (2) 地域内への影響（波及効果）

地域内への影響（波及効果）について、調査対象プロジェクトで相手国を受け入れたか、相手国へ訪問したかによって、地域内への波及効果は大きく異なる。

相手国を受け入れた際には、交流事業等を実施することにより、地域におけるホストタウンの認知度を向上させることができた。[釜石市・大船渡市・花巻市・北塩原村]

一方で、相手国への訪問の際には、地域の関係者を連れて行くかどうかで波及する範囲が異なる。地域の関係者とともに相手国へ訪問した際には、自治体職員のみではなく、ともに訪問した人がホストタウンの理解者となり、今後、地域への波及効果を高める上でのキーマンとして活躍することが期待される。[飯舘村・南相馬市]

自治体職員のみで訪問した際には、地域におけるホストタウンや国際交流の取組は浸透することは難しく、地域内への波及効果は限定的である。[東松島市・亘理町]

自治体の状況やその時々目的に合わせて、交流方法を選択する必要がある。

図表 3.3-2：フィールド自治体別の地域内への影響（波及効果）

分類	自治体名	地域内への影響（波及効果）	受け入れ Or 訪問
相手国を受け入れ、地域におけるホストタウンの認知度を向上	釜石市	・ 有名人を呼ぶことにより、地域内でのホストタウンの認知度は向上	受け入れ
	大船渡市	・ 米国消防隊は防災センター、トークセッションでは参加者との交流があり、ホストタウンの認知度は向上	受け入れ
	花巻市	・ 中学生や地域住民、野球少年を対象に市内で交流事業を実施したことから、多世代の認知につながった	受け入れ
	北塩原村	・ 小学生から歓迎のプレゼントを渡すなど、波及効果がみられた	受け入れ
地域の関係者ととともに相手国へ訪問し、地域内の一部で波及	飯舘村	・ いいたてスポーツクラブの職員とともに訪問したため、地域への波及効果が期待される	訪問
	南相馬市	・ 空手講師とともに訪問したため、地域への波及効果が期待される	訪問
自治体職員のみで効果が限定的	東松島市	・ 自治体職員の訪問であり、効果は限定的	訪問
	亘理町	・ 自治体職員と町外関係者の訪問であり、効果は限定的	訪問

## 第4章. 他ホストタウンへの普及・展開に向けた提案

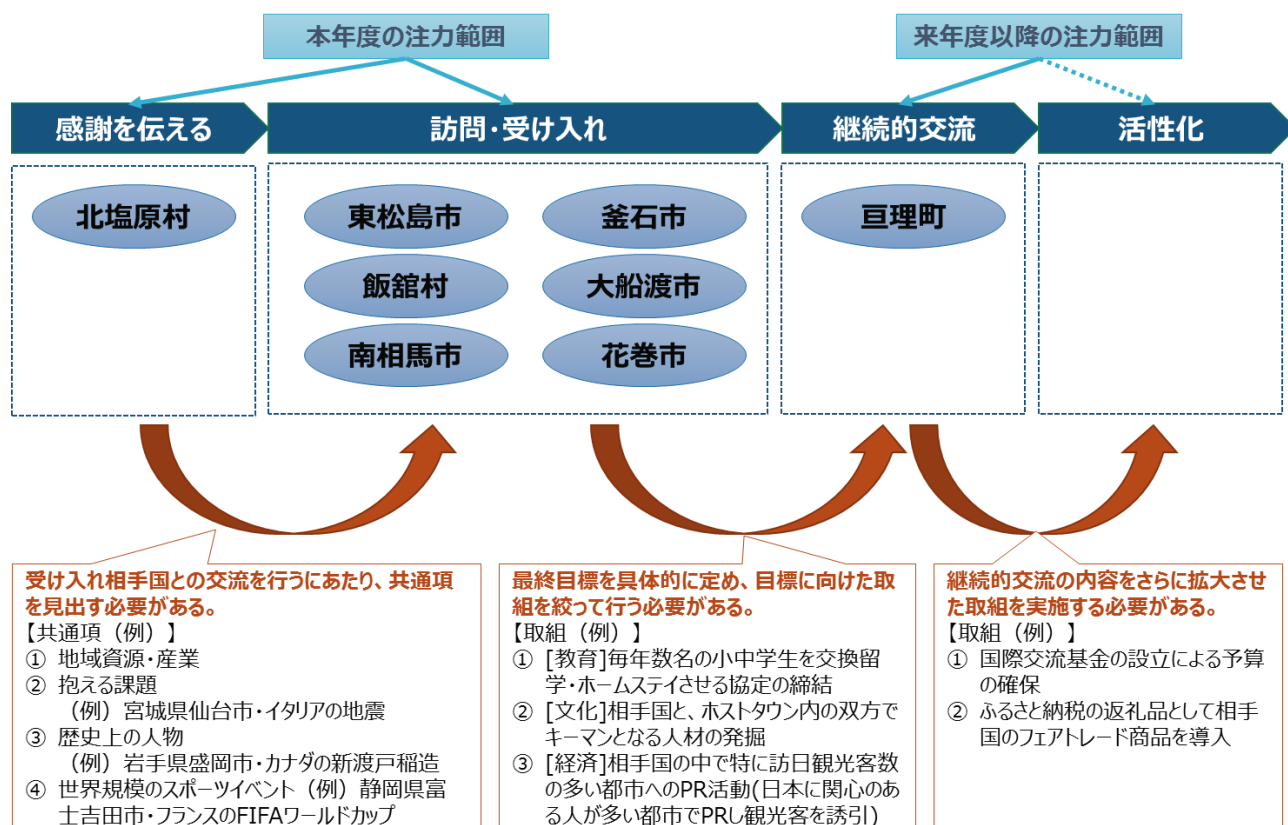
### 1. 国際交流の展開による活性化

復興『ありがとう』ホストタウンの国際交流による展開の流れについて、最終的に地域活性化を目指すにあたり、「感謝を伝える」→「訪問・受け入れ」→「継続的交流」→「活性化」という流れが考えられる。それぞれの段階で課題が異なるため、各段階に合わせた取組を実施することにより、相手国との関係性を段階的に深め、強固なものとする必要がある。

今回の調査対象プロジェクトにおいては、フィールド自治体が、相手国の支援に対する「感謝」を伝えると同時に、相手国への「訪問」もしくは「受け入れ」を行った。本年度は相手国との交流のきっかけをつくったが、本年度の取組をもとに、来年度以降、継続的交流や地域の活性化につながる事業の実施が求められる。最終的に実現したい交流イメージを具体化し、そのために何をすべきか、事業を絞って行うことが相手国との交流を深める1つの手段と考えられる。

以下に、本年度に調査対象プロジェクトを実施したフィールド自治体の現状を整理している。各自治体の状況や、相手国の関心の度合い等に鑑み、今後の取組を検討することが必要である。

図表 4.1-1：国際交流の展開による活性化の流れ



## 2. 国際化に向けた受け入れ体制の拡充

ホストタウンとして相手国との関係性を持続可能なものとするためには、ホストタウンの受け入れ体制を拡充する必要がある。受け入れ体制の拡充を図るにあたり、大きく3つの方向性で検討を進めることを提案する。

### ① 部署間連携

今回の調査対象プロジェクトにおいても、今後の課題として「他部署との連携により、交流事業の幅を持たせた方が相手国に魅力ある交流事業となる」という声があった。ホストタウンの事業は人的・経済的・文化的な相互交流を目指すものであり、商工課や観光課、教育委員会といった多様な部署との連携により、ホストタウン事業の地域内への波及効果を高められると考えられる。本年度は飯舘村のメディアクリエイター講座の開催により、中学生を巻き込んで調査対象モデルプロジェクトを実施した。

### ② マルチセクター連携

自治体の中だけではなく、必要に応じて第2セクターや第3セクターと連携することが、相手国の受け入れ環境をより魅力的なものにする可能性がある。本年度は釜石市の調査対象プロジェクトにおいて、釜石市と旅行会社とで連携して設定した観光コースが、非常に評判が良かった。

### ③ ホストタウン間連携

さらに広い視点から、相手国が同じホストタウン同士の連携等、ホストタウン間連携による可能性を検討することが、新たな自治体交流の形を考える上で価値があると考えられる。

図表 4.2-1：受け入れ体制の拡充に向けた連携可能性の検討

